



(聞き手は大阪支社編集局長・四釜広幸)

—日本は「決められない政治」と言われるなか
野田改造内閣がスタートし、首相は「社会保障と
税の一体改革」に政治生命を懸けると表明していま
す。デフレ経済の今、最優先で取り組むべき課題は
何だとお考えですか。

「野田首相は、参院で簡決議案を受けた大臣を適材適所として統括できたと明言した。しかし今回、国土交通相や防衛相を含む5人の大臣交代という内閣再改造を実施した。メディアを通じての情報しか持ち合わせていないが『政治生命を懸ける』と決意表明している『社会保障と税の一体改革』の可決には野党の協力が不可欠であり、今回は野党要求の2大臣の交代を軸とした内閣改造を踏み切った、ということだろう。長期化するアベノ経済の中で、東日本大震災が発生して2011年の貿易収支は31年ぶりの赤字に陥り、日本経済を取り巻く環境は『大重苦』という厳しい状況にある。私は、首相が命懸けで取り組むべきは、国民や産業界が直面する課題こそが解決すべき緊急の課題だと思う。しかし、直面する課題は横に置き、自分の政治信条ともいえるべき社会保障と税の一体改革を通すためには野党の協力が不可欠で、そのための内閣改造である。そうであるなら要求した自民党の責任も大きい。また野党の要求をのむことで『社会保障と税の一体改革を通す』というのでは、これは国民への背信行為だと思います」

―今年の夏も産業界では「電力不足」に直面しています。特に関西電力管内などでは節電が必要で、市民生活や企業活動への影響が懸念されます。

もほとんどを海外から輸入している。無資源国国家が生きていくためには、人間が総知・総力を挙げて創り出した人工エネルギーがベースになり、国の安定は得られない。電気も輸入資源の上に成り立っている。万が一、産油国で戦争の勃発や内乱が発生した場合、過去に経験したような第3次石油ショックが起きる可能性も多分にあり、日本はそうしたリスクを常に抱えている。また、地下資源も地殻に限度まである。有限の地下資源を掘り尽くせば地下の空洞がある。

原発の安全性と放射能の危険性を学ぶべき

—原発事故に関しては各種調査が行われていますが、今回の事故から学ぶべき教訓とは。

創る側と使う側の双方から考えてみる。まず創る側からいえば、一つは日本は地震国というところから活断層が走っており、その地震列島の止構造物を建設するのだということを常に頭に入れ、最新の知見に基づいて耐震性に優れたものを設計、建設しなければならぬ。もう一つは今回は巨大津波で冷却装置が流されてしまった。原発の3要素は「運転を停止する』『冷却する』『閉じこめる』だ。これがない、原発の安全性を維持する3要素だ。それに加えて、原発を動かす技術者の安全への使命感と高い技術力も必要である。どんな巨大津波に襲われても、この3要素が必ず守られる設計でなければならぬ。さらに言えば、緊急時に放射能の危険性を実際以上に

回す金が必要だが財源がないので、その財源確保には消費税の引き上げが必要との論議だ。だが、社会保障の充実に、まず企業が利益を出し、税金を上げることが不可欠。景気回復を最優先し、企業が利益を上げて税金を納めていく。こうした好循環を整えた後ならば社会保障と税の一体改革の論議も良いと思う。私は日本の社会保障は世界トップクラスにあるのだから、社会保障の問題、財源不足を補う消費税引き上げの問題もそのときに初めて成り立つ議論だと考える。」

として原子力が不可欠

化や二酸化炭素（CO₂）の排出量急増など地球環境の大きな破壊にも結びつく。そうであるなら人間の知恵で創り上げたエネルギーを利用していくこと

な大切な日本の原資に安全な、健全性を維持しな
がら安定的に電力を供給し続けてきたので、産業界
はモノづくりで専念できた。日本の原発の性能の優
秀性は海外でも評価され、ベトナムなどでも注目さ
れて今後の大きな輸出産業の一つになるのではと
期待が膨らんでいた。それが、一旦以降は日本の原
発に疑問符が付いてしまった。しかし、私はこの無
資源国家が生きていくためには原発は必要不可欠な
発電資源だと思つた。今後30年とか60年先には核融合
発電といったものも可能かもしれないが、現時点で

騒いで冷静な判断ができない状態にさせてはならな
 いということだ。国ががんセンタの資料で放射線
 とがんになるリスクの関係をみると、野菜不足をお
 こすと、がんになる確率は1・02～1・08倍高まる
 としている。放射線の場合は100ミリ200ミリ
 シーベルトを当てた場合、1・08倍だ。運動不足の
 場合は同1・19倍で、これを放射線と考えると20
 0ミリ5000ミリシーベルトのレベルとなる。毎日、
 3合以上の飲酒や喫煙の場合は同1・6倍で、放射
 線では1000ミリ2000ミリシーベルトで同程度
 のリスクとされている。放射線の人体への影響を事
 前にきちんと調べておき、万の場合にも冷静に対
 応することが大事だ。一国の首脳が慌てしまい、
 国の危機管理のあり方が問われることになってはい
 けない。人間は宇宙から地面から出る放射線と共生
 している動物である。また医療関係でがん治療や検

は原子力しか見あたらない。もし原子力発電を排除した電源構成を考えたら、日本の電力は成り立たないと思う。隣国の無償原油国である韓国を見てもらいたい。もう一つ、原発に限らずこの世の中100%の絶対安全は存在しないわけだから、国も国民も原子力発電の安全性に関心を持ち、その健全性維持に努めていくことが必要だ。安全性が確認されたら現在ある原発を早急に順次再稼働していきたい、大規模停電計画停電など電力不安を払拭しなければならぬ。そうしなければ経営者の前

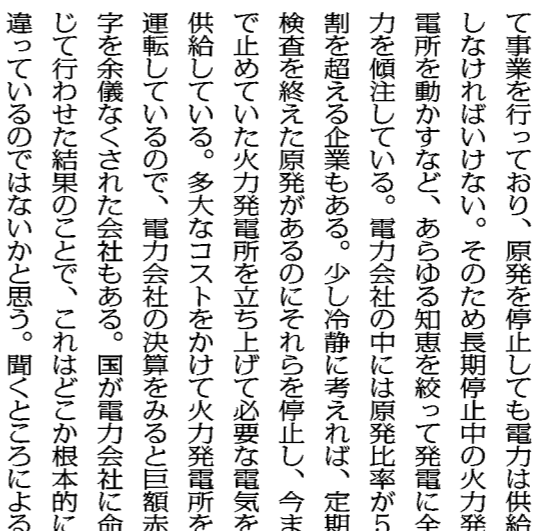
とを国民に理解してもらう努力が必要だ。国は「電力不足」問題を早急に解決し、国際的な大競争時代に勝つ日本経済の再生を図っていくべきと思う。そ

4号機について『国民の生活を守るために再稼働すべき』と表明したのは大塚あつたと思つている。しかし決定があまりにも遅すぎる。」

―電力行政の中でも、特に原発は『国民民営』などともいわれます。

「電力不足などに関して、一部に電力会社の責任を求める声がある。しかし、国は電力会社の原発をすべて停止させておいて、電気事業法で電力の安定供給を命じている。当然、電力会社は法律に基づいて

気やガソリンがあるのは当たり前との感覚を持ち、
 中でも電力は無尽蔵にあるかのように照明も空調も
 テレビも使い放題だった。日本人の一人ひとりが、
 わが国は無資源国家との認識であらためて強く持つ
 ことだ。また『再生可能エネルギーに全面転換すべ
 きだ』との極端な意見もあるが、果たして本当に再
 生可能エネルギーで原発出力合計の約4800万キロワットを創
 出できるのだろうか。その設備建設にはどのくらい
 の投資や支援が必要なのか。一般的には再生可能エ
 ネは最大でも全電力の15%前後ではないかと思
 う。これを風力発電や太陽発電などで創り出すと
 したら、山や海岸や緑地などを埋め尽くしてしまう
 い、日本の自然景観がすっかり変貌してしまうので
 はないか。また、再生可能エネルギーの拡大論議に伴い
 発・送電分離論も浮上しているが、これも危惧する
 ところが多い。発電・送電を別会社にしたら発電



のに約8000億円以上の投資が必要であり、その資金は電力会社がすべて負担している。この日本社会で8000億円の資産を持つのは大変なことだが、しかもその設備の起動も停止も修理も検査も国がして地方行政機関の指示に従っており、電力会社が巨額投資した自分の資産なのに自由にできない資産が原資ともいえる。そういう制度にあるにもかかわらず、トラブルを起こすと『どうして電力会社じゃ、トラブルを起さずと』と『どうして電力会社』となる。電力会社にも反省すべき点があるかもしれないが、国の許可のもとに行っている以上、国にまったく責任がないとはいえない。主たる責任は国にあるはずだと思うている」

解決し 経済再生

ブル發生の場合には、相互に責任転嫁する事態も懸念される。その意味で、発・送電分離は逆に電力の不安定化を招く恐れが、資金面も含めて多分にある」

「最後にグローバル化が加速する中で、日本のモノづくりの産業が勝ち残り「日本再生」を図っているには何が必要とお考えですか。

「半導体やテレビなど日本のモノづくりの産業の凋落を危惧する声がある。他国と同じモノをつくらせて、同じモノを売るとしたら日本は競争に負ける。製造するときの人件費も電気料金も高い。同じモノを製造しても日本はコストがかさむ。他国と同じ液晶テレビを作ったら、韓国、台湾、中国に負けてしまう。大事なのは、こうした国のメーカーには、味方する製品をつくることだ。経営者に創意あふれる製品を世に送り出すという意識がないと、まきこに価格だけの競争となり立ちゆかなくなる。他国のメーカーが気づかないアイデアやちょっとした工夫

士を

か、使う人がこうした製品があれば便利と思う情報を丹念に集めて分析し、自社製品に取り入れて市場に出していく。日本は加工貿易立国なのだから他国とは違う付加価値を熟考してモノづくりを行っている

「最後に原子力に関してひとこと言わせていただきます。東日本大震災時、東北電力女川原子力発電所の3基はあの強大な地震に耐え、加えて地区住民300人近くが女川原発に避難し命が助かった。マスコミも政治家も地方の長とされる立派の人々も、口をそろえて『原発は危険だ、危険だ』と騒いで日本の優秀な原子力技術を世界に向けて否定している。こんな国がどこにあるのでしょうか。日本の原発すべてを日本国の力で立ち上げ、国家繁栄をぜひ求めてまいりたいと念じています。地震に、番弱いのは新幹線、高速道路・高層ビルであることも十分理解しなければいけない」